

## 収支見通し(試算)

### 1.収支見通しの試算方法

今後の財政運営の参考とするため、令和 10 年度(2028 年度)までの財政収支について試算しました。

試算の対象は一般会計の決算額とし、各費目の試算にあたっては、地方財政制度や社会保障制度等の将来的な制度変更を予測するのは困難であるため、原則、現行制度が今後も継続するものと想定し、将来人口の推計や過去の実績などを勘案しながら前提条件を設定しました。

### 2.各費目の前提条件

#### (1)歳入

費目	前提条件
①市税	過去の実績や人口推計、税制改正、景気動向等を勘案して試算しました。
②国・府支出金	扶助費、普通建設事業費など、充当する事業費の増減の見込みに合わせて試算しました。
③譲与税・交付金、 交付税	現行制度や過去の実績等を勘案して試算しました。地方消費税交付金は消費税率引き上げに伴う増収を見込みました。
④市債	普通建設事業費など、充当する事業費の増減の見込みに合わせて試算しました。
⑤その他	使用料、手数料、負担金等は、過去の実績等を勘案して試算しました。繰入金は、各年度の各種基金からの繰入額を見込みました。

#### (2)歳出

費目	前提条件
①人件費	平成 30 年度時点の職員数を維持することを仮定し、試算しました。
②扶助費	過去の実績や人口推計等を勘案して試算しました。
③公債費	過去に発行した市債分に、今後発行見込みの市債分を加味して試算しました。(3 年据置、利率2%、20 年償還)
④物件費	過去の実績を勘案して試算しました。
⑤補助費等	過去の実績や人口推計等を勘案して試算しました。
⑥繰出金	過去の実績や人口推計等を勘案して試算しました。
⑦投資的経費 (普通建設事業費)	「公共施設総合管理計画」において見込む既存の公共施設の更新等に要する費用を含め、現時点で想定される今後の事業を個別に見込むとともに、過去の実績等を勘案して試算しました。
⑧その他	維持補修費、積立金等は、過去の実績等を勘案して試算しました。

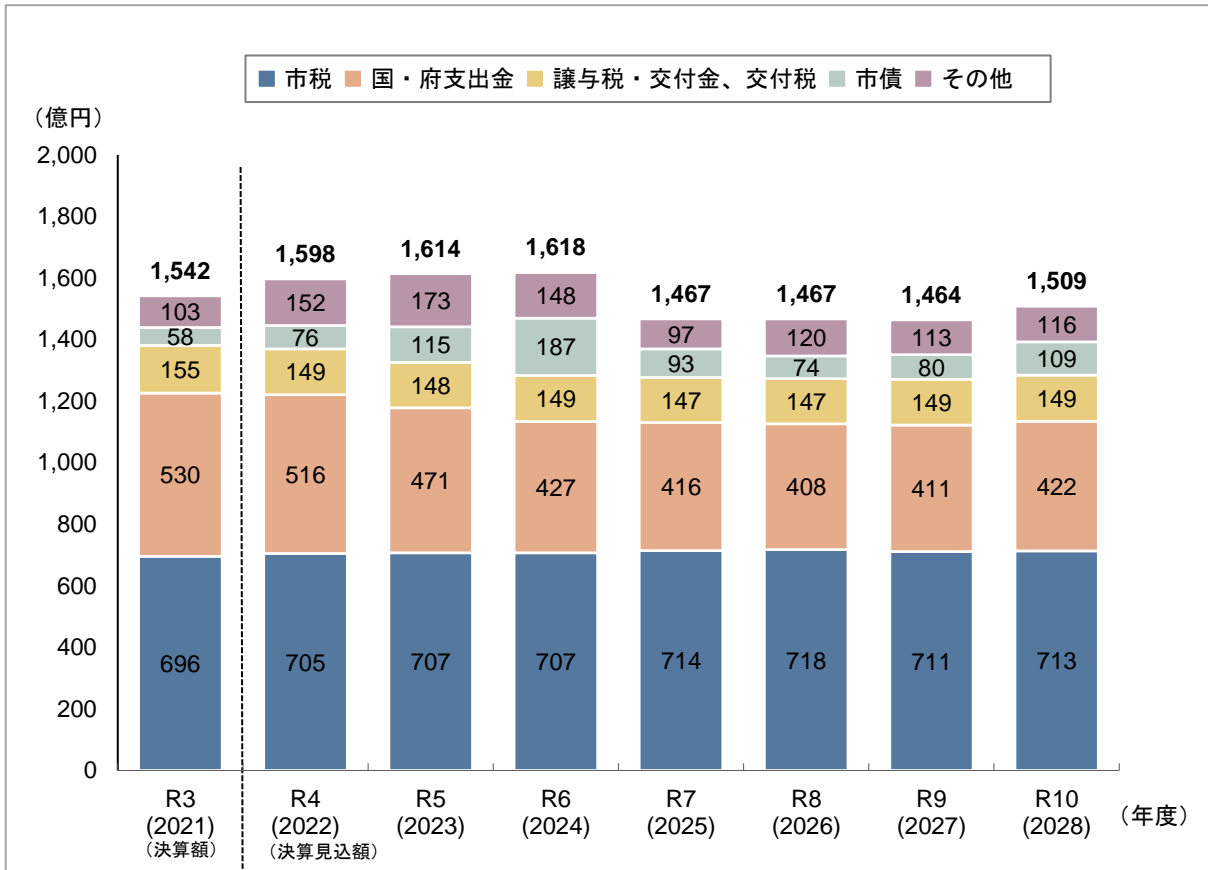
### 3.収支見通し(試算)

[億円]

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)
<b>歳入総額</b>	<b>1,542</b>	<b>1,598</b>	<b>1,614</b>	<b>1,618</b>	<b>1,467</b>	<b>1,467</b>	<b>1,464</b>	<b>1,509</b>
市税	696	705	707	707	714	718	711	713
国・府支出金	530	516	471	427	416	408	411	422
譲与税・交付金、交付税	155	149	148	149	147	147	149	149
市債	58	76	115	187	93	74	80	109
その他	103	152	173	148	97	120	113	116
<b>歳出総額</b>	<b>1,513</b>	<b>1,568</b>	<b>1,602</b>	<b>1,618</b>	<b>1,447</b>	<b>1,454</b>	<b>1,455</b>	<b>1,512</b>
義務的経費	635	648	658	658	656	678	667	678
人件費	269	270	280	282	277	293	281	292
扶助費	306	313	311	311	313	314	315	315
公債費	60	65	67	65	66	71	71	71
物件費	249	280	285	242	234	238	238	236
補助費等	319	312	263	227	227	227	227	227
繰出金	116	136	123	122	123	123	126	128
投資的経費 (普通建設事業費)	138	133	223	329	173	144	157	206
その他	56	59	50	40	34	44	40	37
差引額 (歳入合計-歳出合計)	29	30	12	0	20	13	9	▲ 3
補てん額 (財政調整基金の繰入額)	0	0	0	0	0	0	0	3
補てん後の差引額	29	30	12	0	20	13	0	0

## 歳入・歳出の見通し(一般会計)

### 【歳入】



### 【歳出】

